

## ◆審議した議案等の結果と各会派の賛否

議案名等	概要	(○:賛成、×:反対、退:退席)							議決結果
		自民 13人	公明 6人	刷新 4人	共産 4人	独歩 3人	無(50音順) 1人	議決結果 1人	
<b>区長提出議案</b>									
目黒区組織条例の一部を改正する条例	次代の社会を担う子どもの健全な育成を図るために次世代育成支援対策推進法等の一部を改正する法律により母子及び寡婦福祉法が改正されたことに伴い、規定の整備を行うもの。	○	○	○	○	○	○	○	可決
目黒区手数料条例の一部を改正する条例	建築基準法の一部を改正する法律が施行されること等に伴い、建築確認等に係る手数料に関する規定の整備を行うとともに、特定用途誘導地区内の建築物の高さに関する制限の適用除外に係る許可に係る手数料、他の敷地への移転の特例の認定に係る手数料、設計住宅性能評価書を添えて行う長期優良住宅建築等計画の認定に係る手数料及び要除却認定マンションの建替えにより新たに建築されるマンションの容積率の特例の許可に係る手数料を追加するもの。	○	○	○	×	○	○	○	可決
目黒区長等の退職手当に関する条例の一部を改正する条例	区長、副区長、教育長及び常勤の監査委員の退職手当の支給割合を引き下げるもの。	○	○	○	○	×	○	○	可決
目黒区行政手続条例の一部を改正する条例	行政手続法の一部を改正する法律が施行されることに伴い、許認可等の権限に関連する行政指導を行うに当たり、職員にその根拠の明示を義務付けるとともに、法令違反の行政指導の中止等及び法令違反の是正に係る処分等を区に求める手続を定め、併せて目黒区特別区税条例の規定の整備を行うもの。	○	○	○	○	○	○	○	可決
職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例	手当の対象となる業務についてその特殊性を精査し、支給範囲及び支給額等の見直しの結果に基づき、支給範囲の一層の適正化を図るとともに、支給限度額の引き下げを行うもの。	○	○	○	○	○	○	○	可決
目黒区地域包括支援センターにおける包括的支援事業の実施に係る人員等の基準を定める条例	地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るために関係法律の整備に関する法律により介護保険法が改正され、これまで省令で定められていた地域包括支援センターにおける包括的支援事業の実施に係る人員等の基準について、区の条例で定めることとされたもの。	○	○	○	○	○	○	○	可決
目黒区指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準に関する条例	地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るために関係法律の整備に関する法律により介護保険法が改正され、これまで省令で定められていた指定介護予防支援等の事業の人員及び運営に関する基準等について、区の条例で定めることとされたもの。	○	○	○	○	○	○	○	可決
目黒区指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営の基準に関する条例の一部を改正する条例	指定小規模多機能型居宅介護事業及び指定複合型サービス事業の登録定員を25人から29人に引き上げ、複合型サービスの名称を看護小規模多機能型居宅介護に変更する等、省令の改正に準じた規定の整備を行うもの。	○	○	○	×	○	○	○	可決
目黒区指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準に関する条例の一部を改正する条例	指定小規模多機能型居宅介護事業及び指定複合型サービス事業の登録定員を25人から29人に引き上げ、複合型サービスの名称を看護小規模多機能型居宅介護に変更する等、省令の改正に準じた規定の整備を行うもの。	○	○	○	×	○	○	○	可決
目黒区立特別養護老人ホーム条例等の一部を改正する条例	地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律により介護保険法が改正されることに伴い、関係条例の規定の整備を行うもの。	○	○	○	×	×	○	○	可決
西小山駅前地区地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例	建築基準法第68条の第2項の規定に基づき建築物に関する制限を定めるもの。	○	○	○	○	○	○	○	可決
目黒区立区民住宅条例の一部を改正する条例	中堅ファミリー世帯への施策のあり方を見直し、賃貸借契約期間が満了する区民住宅について、順次区民住宅を廃止するもの。	○	○	○	○	○	○	○	可決
目黒区教育・保育に係る利用者負担額等を定める条例	子ども・子育て支援法が施行されることに伴い、特定教育・保育等の利用に係る利用者負担額及び区が行う保育事業の利用に係る保育料の額を定めるとともに、目黒区保育所入所条例を廃止し、併せて目黒区立保育所条例等に使用料の徴収に関する規定を設ける等の規定の整備を行うもの。	○	○	○	×	×	○	○	可決
地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例	地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律が施行されることに伴い、関係条例の規定の整備を行うもの。	○	○	○	×	×	○	○	可決
平成26年度目黒区一般会計補正予算(第3号)	歳入歳出予算総額にそれぞれ4億7,515万7千円を追加し、総額を930億6,204万7千円とするもの。	○	○	○	×	×	×	○	可決
平成26年度目黒区国民健康保険特別会計補正予算(第2号)	歳入歳出予算総額にそれぞれ2億701万9千円を追加し、総額を268億359万7千円とするもの。	○	○	○	×	×	○	○	可決
平成26年度目黒区後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)	歳入歳出予算総額からそれぞれ1億1,770万3千円を減額し、総額を58億7,799万5千円とするもの。	○	○	○	×	×	○	○	可決
平成26年度目黒区介護保険特別会計補正予算(第2号)	歳入歳出予算総額に9,551万2千円を追加し、総額を184億5,175万3千円とするもの。	○	○	○	×	×	○	○	可決
平成27年度目黒区一般会計予算	歳入歳出予算の総額を、歳入歳出それぞれ929億2,562万1千円とするもの。	○	○	○	×	×	○	○	可決
平成27年度目黒区国民健康保険特別会計予算	歳入歳出予算の総額を、歳入歳出それぞれ265億9,234万9千円とするもの。	○	○	○	×	×	○	○	可決
平成27年度目黒区後期高齢者医療特別会計予算	歳入歳出予算の総額を、歳入歳出それぞれ60億1,205万6千円とするもの。	○	○	○	×	×	○	○	可決
平成27年度目黒区介護保険特別会計予算	歳入歳出予算の総額を、歳入歳出それぞれ188億6,529万1千円とするもの。	○	○	○	×	×	○	○	可決
目黒区立東山小学校校舎改築等に伴う給排水衛生設備工事(前期)の請負契約	実施計画に基づき、学校での教育環境・生活環境の改善を図るために、目黒区立東山小学校の改築等工事に伴う給排水衛生設備工事を行うもの。	○	○	○	○	○	○	○	可決
目黒区営住宅の指定管理者の指定について	区営碑文谷アパートの指定管理者に株式会社東急コミュニティを指定する。	○	○	○	×	○	○	○	可決
平成26年度目黒区一般会計補正予算(第4号)	歳入歳出予算総額にそれぞれ1億5,400円を追加し、総額を932億1,604万7円とするもの。	○	○	○	○	×	○	○	可決
目黒区介護保険条例の一部を改正する条例	平成27年度を初年度とする第6期介護保険事業計画の策定に当たり、保険料率を改定するとともに、低所得者に対する保険料の軽減措置を講じ、併せて介護予防・日常生活支援総合事業に関する経過措置を定めるもの。	○	○	○	×	×	○	○	可決
目黒区国民健康保険条例の一部を改正する条例	保険料率及び賦課限度額を改定するとともに、保険料を減額する基準額を引き上げ、併せて国民健康保険法の一部を改正する法律が施行されることに伴い、規定の整備を行うもの。	○	○	○	×	×	○	○	可決
<b>議員提出議題</b>									
目黒区議会委員会条例の一部を改正する条例	地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律が施行されること等に伴い、規定の整備を行うもの。	○	○	○	×	×	○	○	可決
目黒区議会議員の議員報酬等の特例に関する条例の一部を改正する条例	議員報酬と政務活動費の減額措置の延長を行うもの。	○	○	○	○	○	○	○	可決
<b>動議</b>									
小野瀬康裕議員に対する議員辞職勧告決議の動議		×	※	退	退	退	○	○	退

※地方自治法第117号の規定により、1名除斥。

## ◆陳情の審議結果と各会派の賛否

件名	自民 13人	公明 6人	刷新 4人	共産 4人	独歩 3人	無(50音順) 1人	議決結果 1人
嘘でまかせて、事実に反することを認めさせようとする区行政に関する陳情	×	×	×	退	×	×	×
中学校教科書採択に関する陳情	×	×	×	○	○	×	○

会派略称 自民=自由民主党目黒区議団 公明=公明党目黒区議団 刷新=刷新めぐろ 共産=日本共産党目黒区議団 独歩=無所属・目黒独歩の会 無=無会派 無会派は左から氏名の50音順に表記。

## ◆継続審査とした陳情(区議会議員の改選により平成27年4月30日で審議未了となります。)

- 「集団的自衛権の行使を容認した「閣議決定」の撤回を求めこれに基づく全ての立法化や政策に反対する意見書」に係る陳情
- 目黒区人材育成、活用基本方針の見直しと点検で具現化の再構築に関する陳情
- 原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律の改正を求める意見書採択に関する陳情
- 特別養護老人ホームの建設促進を求める陳情
- 「子宫頸がんワクチン接種事業の一時中止を含む接種事業の調査、再検討を求める」陳情
- 国に対して、障害者総合支援法を骨格提言に沿って、法の改定を求める意見書提出に関する陳情
- 長期にわたる年金減額政策の中止を国に要望する意見書の採択を求める陳情

- 雇用の安定を求める陳情

- GTプラザホールの利用に関する陳情

- 自転車走行安全のための看板等の設置を求める陳情

- 建築主住友不動産株式会社が計画する(仮称)中目黒四丁目6番計画(共同住宅)新築工事に関する陳情

- 住宅地内中目黒4丁目6番及び7番における道(路)に関する陳情

- 国に対し「川内原発をはじめとする原発再稼働に反対し廃炉とし、原発ゼロ政策への転換に向けた意見書の提出」に関する陳情

- 区立こども園・保育園における障害児受け入れに関する陳情

- 「目黒区放課後児童健全育成事業の設備及び運営の基準を定める条例」に関する陳情